

本抄訳は、マドフ救済基金が第 1 回目の小切手送付の際に同封されていた通知の記載に基づいて、SMB C日興証券株式会社が抄訳を作成したものであり、原文と抄訳に乖離または齟齬がある場合は原文が優先されます。

マドフ救済基金
私書箱 6310
シラキューズ, ニューヨーク 13217-6310

謹啓 申請者様

貴方がマドフ関連証券での詐欺で金銭的損失を被った補償として、マドフ救済基金（以下、「MVF」といいます。）からの支払いを同封しておりますことをお知らせいたします。今回の第 1 回目の分におきまして、MVF は 24,600 件以上のマドフ詐欺被害者に対して、7 億 7,250 万ドル超の小切手を送っています。これは、受取人の内約 3 分の 2 の方々にとって、マドフ詐欺被害による損失の初めての金銭的回収となるでしょう。同封した支払いは、貴方が他から受け取っていると報告したこれまでの回収とあわせると、あなたが申請し承認された被害額の 25%となるでしょう。

米国司法省（以下、「DOJ」といいます。）は、マドフ被害者の皆さんを特定し、それら被害者の皆さんの被害額を計算し、約 40.5 億ドルを被害者の皆さんに分配するために、MVF を創設しました。この約 40.5 億ドルという基金の資産は、ニューヨーク州南部地区の米国弁護士事務所によって起訴された民事没収および犯罪収益没収を通じて獲得されたものです。これらの訴訟によって、資産が確保できた結果、多くのケースで補償を受け取れなかったであろう被害者の皆さんに対して、MVF は現在、支払いを行うことができます。

まだ再審中や検証中となっている数千の申請があるため、今回の第 1 回目の分配は、MVF の資産の一部からの分配となっています。残りの申請が解決すれば、将来にわたり支払いが行われ、皆さんの損失回収総額も 25% よりも高くなるでしょう。

今回の分配のさらに詳細な情報は、MVF がどのように支払い額を計算したかも含めて、MVF のウェブサイト www.madoffvictimfund.com で公表しております「マドフ救済基金 2017 年秋 更新 (the Fall 2017 update)」を参照ください。また、同封しております小切手は、小切手が発行された日付 (Issue Date) から 180 日で無効となりますのでご注意ください。

もし、貴方がこの小切手を期限までに換金しないならば、無効となり、将来の支払いへの参加もできなくなるでしょう。もし、同封された小切手に問題があったり、何らかの理由で小切手の交換を希望される場合には、速やかに電子メール info@madoffvictimfund.com へご連絡ください。電話 (1 (866) 624-3670) でも連絡いただけます。

MVF の全員が、歴史的に最悪な金融詐欺事件の一つである当事件の被害者である、非常に多くの皆さんを救済することができてうれしく思っています。私共はまた、これまで全く回収金を受け取っていなかった多くの被害者の皆さんに支払いを行うことができ、よかったと思っています。将来に向けて、残りのすべての申請を解決し、追加の分配を提供するために DOJ と共に根気よく仕事を続けて参ります。

謹白

リチャード C. ブリーデン
特別管財人

この分配の支払いにかかる税制上の取扱いは、申請者ご自身でご確認願います。
この分配の支払いの適切な取扱いに関しましては、ご自身の税務アドバイザーにご相談ください。

本抄訳は、マドフ救済基金が第 1 回目の小切手送付の際に同封されていた通知の記載に基づいて、SMBC日興証券株式会社が抄訳を作成したものであり、原文と抄訳に乖離または齟齬がある場合は原文が優先されます。

米国の納税者に関しましては、この分配は、貴方がマドフ関連証券での詐欺で金銭的損失を被った補償として、元本の部分的払戻しに相当します。この分配による税の取扱いの結論は、皆さん個々の状況や米国内国歳入庁 2009-20 改訂手続きに従って、詐欺被害損失として控除の申請をしていたかどうかにより様々です。すべての受取人は、今回の分配が、申告すべき支払いに相当するかどうかについて、税務の専門家に相談すべきです。DOJ と特別管財人は、被害者に対して税務に関するアドバイスをすることはできないということにご留意願います。

この資料に含まれる情報は、単に情報提供を目的とするものであって、税務に関するアドバイスではありませんし、信頼に足るものではありません。